

平成 3 0 年度

下関市市場特別会計予算

平成30年度 下関市市場特別会計予算

平成30年度下関市の市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ902,120千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成30年3月2日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		325,787
	1 使用料	325,787
2 県支出金		3,357
	1 県負担金	3,357
3 財産収入		19,804
	1 財産運用収入	19,804
4 繰入金		342,376
	1 他会計繰入金	342,376
5 繰越金		3,537
	1 繰越金	3,537
6 諸収入		127,259
	1 雑入	127,259
7 市債		80,000
	1 市債	80,000
歳 入 合 計		902,120

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 市場費		499,890
	1 市場費	499,890
2 公債費		402,130
	1 公債費	402,130
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		902,120

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市場整備事業債	80,000	債券発行又は普通貸借	2.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	80,000			

平成 3 0 年度

下関市市場特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1 使用料及び手数料	325,787	326,179	392
2 県支出金	3,357	3,357	0
3 財産収入	19,804	20,656	852
4 繰入金	342,376	344,315	1,939
5 繰越金	3,537	14,344	10,807
6 諸収入	127,259	117,611	9,648
7 市債	80,000	27,200	52,800
歳入合計	902,120	853,662	48,458

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 市場費	499,890	451,567	48,323		80,000	419,890	
2 公債費	402,130	401,995	135	3,357		398,773	
3 予備費	100	100	0			100	
歳出合計	902,120	853,662	48,458	3,357	80,000	818,763	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	325,787	326,179	392			
	1 使用料	325,787	326,179	392			
	1 市場使用料	325,787	326,179	392	1 市場使用料	325,787	取扱額副使用料 28,951 売場施設等使用料 177,823 その他施設使用料 119,013
2	県支出金	3,357	3,357	0			
	1 県負担金	3,357	3,357	0			
	1 市場費県負担金	3,357	3,357	0	1 市場費負担金	3,357	南風泊市場整備事業費負担金 3,357
3	財産収入	19,804	20,656	852			
	1 財産運用収入	19,804	20,656	852			
	1 財産貸付収入	19,804	20,656	852	1 土地貸付収入	19,804	土地貸付 1件 19,804
4	繰入金	342,376	344,315	1,939			
	1 他会計繰入金	342,376	344,315	1,939			
	1 一般会計繰入金	342,376	344,315	1,939	1 一般会計繰入金	342,376	一般会計繰入金
5	繰越金	3,537	14,344	10,807			
	1 繰越金	3,537	14,344	10,807			
	1 繰越金	3,537	14,344	10,807	1 前年度繰越金	3,537	
6	諸収入	127,259	117,611	9,648			
	1 雑入	127,259	117,611	9,648			
	1 雑入	127,259	117,611	9,648	1 実費弁償金	127,258	実費収入 127,258
					2 雑入		1 雑入 私用電話料収入 1
7	市債	80,000	27,200	52,800			
	1 市債	80,000	27,200	52,800			
	1 市場債	80,000	27,200	52,800	1 市場整備事業債	80,000	市場整備事業債 対象額 80,000千円の全額 80,000

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
					特定財源			一般財源	区分	金額		説明
					国県支出金	市債	その他					
1	市場費	499,890	451,567	48,323		80,000	419,890					
	1 市場費	499,890	451,567	48,323		80,000	419,890					
	1 市場管理費	499,890	451,567	48,323		80,000	419,890					
								1 報酬	5,491	市場運営委員会委員 423 非常勤職員 5,068	市場管理業務 498,904 地方卸売市場新下関市場 運営委員会委員 13人	
								2 給料	38,311	一般職給 38,311	地方卸売市場唐戸市場 運営委員会委員 10人	
								3 職員手当等	21,062	扶養手当 1,278 住居手当 234 通勤手当 1,058 時間外勤務手当 1,692 管理職員特別勤務手当 72 管理職手当 744 期末勤勉手当 15,084 児童手当 900	地方卸売市場南風泊市場 運営委員会委員 10人 地方卸売市場特牛市場 運営委員会委員 18人 一般職 9人 非常勤職員 3人 新下関市場 唐戸市場	
								4 共済費	13,035	共済組合負担金 11,590 互助会負担金 78 健康保険料 498 社会保険料 869	南風泊市場 特牛市場 市場活性化対策業務 986	
								9 旅費	931	費用弁償 53 普通旅費 868 管内旅費 10		
								11 需用費	178,638	消耗品費 1,595 燃料費 118 食糧費 17 印刷製本費 86 光熱水費 164,422 修繕料 12,400		
								12 役務費	5,062	通信運搬費 923 手数料 3,649 保険料 490		
								13 委託料	128,412	機械設備保守委託 19,383 施設管理委託 39,840 環境整備委託 454 警備委託 15,796 じん芥運搬委託 18,404 清掃委託 1,460 廃棄物処理委託 1,028 イベント開催委託 500		

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	51	423		423		423	
	計	51	423		423		423	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	52	549		549		549	
	計	52	549		549		549	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	1	126		126		126	
	計	1	126		126		126	

2 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考						
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等										
本 年 度	(1) 8	5,068	38,311	21,062	64,441	13,035	77,476	報酬支給対象者数 3人						
前 年 度	(1) 8	5,091	38,275	20,618	63,984	12,406	76,390	報酬支給対象者数 3人						
比 較		23	36	444	457	629	1,086							
()内は、再任用短時間職員について外書きしたものの 「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象 「共済費」は、報酬支給対象者分を含む					者数とし、「報酬」の支給対象者数は備考に記載									
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	1,278	234	1,058			1,692		72	744	15,084	900		
	前 年 度	978	414	1,089			1,754		72	744	14,637	930		
	比 較	300	180	31			62				447	30		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	36	給与改定に伴う増減分	23	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.12% 5級 0.10% 6級 0.10% 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 29年12月
		昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 0.50% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 2人 3号 0人 4号 6人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 8人)
		その他の増減分	35	・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定 計 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人
職員手当等	444	条例改正に伴う増減分	162	・住居手当の改正分 180 ・期末勤勉手当の改正分 342
		その他の増減分	282	・異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
30年 1月 1日現在	平均給料月額	円 371,138
	平均給与月額	円 419,975
	平均年齢	年 月 50 0
29年 1月 1日現在	平均給料月額	円 370,987
	平均給与月額	円 412,202
	平均年齢	年 月 47 8

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 151,500
	国 の 制 度	円 147,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 185,800
	国 の 制 度	円 179,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数 人	構成比 %
30年 1月 1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	(1)	(100.0)
	5 級	6	75.0
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級		
	9 級		
	計	(1)	(100.0)
職員数 (1人) 8人		8	100.0
29年 1月 1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	(1)	(100.0)
	5 級	6	75.0
	6 級	1	12.5
	7 級	1	12.5
	8 級		
	9 級		
	計	(1)	(100.0)
職員数 (1人) 8人		8	100.0

()内は、再任用短時間職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40

()は再任用職員の支給率

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高 支給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	2,699,468	2,366,324	80,000	366,722	2,079,602
(1) 市場建設	2,699,468	2,366,324	80,000	366,722	2,079,602
合 計	2,699,468	2,366,324	80,000	366,722	2,079,602